

防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和 8 年度概算要求の概要

防衛力整備計画の進捗状況

- 我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の7つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進
- 事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗
- 令和8年度概算要求においても、計画期間内の防衛力抜本的強化実現のため、令和8年度中に着手すべき事業を計上

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況（一例）（2025年1月以降）	
スタンド・オフ 防衛能力	・ 島嶼防衛用高速滑空弾の第2次発射試験を実施 (2025年6月～8月) ・ 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)の開発完了、配備予定 (2025年度中) ・ トマホーク納入予定（2025年度中）	 トマホーク (イメージ)  島嶼防衛用高速滑空弾  12式地对艦誘導弾能力向上型
統合防空ミサイル 防衛能力	・ イージス・システム搭載艦1番艦用SPY-7レーダーアレイの納入 (2025年6月)	 イージス・システム搭載艦(イメージ)
無人アセット 防衛能力	・ UAV(狭域用)汎用型及びUAV(中域用)機能向上型の納入(2025年3月) ・ 輸送用UAV(小型・陸地艦艇間)の実証試験を実施(2025年7月) ・ 海洋無人機システムの実験演習への参加(AUKUS「第2の柱」 (先進技術協力)に関する取組)(2025年7月) ・ 戦闘支援型多目的USV※等の研究開発を推進 ※USV：Unmanned Surface Vehicle	 UAV(狭域用)汎用型  【研究開発】 戦闘支援型多目的USV (イメージ)

防衛力整備計画の進捗状況

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況（一例）（2025年1月以降）
領域横断作戦能力 （宇宙・サイバー・ 陸海空領域）	・ Xバンド防衛通信衛星「きらめき3号」の運用開始(2025年2月) ・ 第8地対艦ミサイル連隊を湯布院駐屯地に新編(2025年3月) ・ 航空自衛隊宇宙作戦群によるSSA※レーダーの運用開始(2025年3月) ・ 小松基地にF-35Aを配備(2025年4月) ・ 「宇宙領域防衛指針」を策定(2025年7月) ・ 佐賀駐屯地を開設し、V-22(オスプレイ)を移駐(2025年7～8月) ・ 新田原基地にF-35Bを配備(2025年8月) ※SSA：宇宙状況把握 (Space Situational Awareness)  SSAレーダー  小松基地 F-35A配備  佐賀駐屯地開設 V-22(オスプレイ)配備
指揮統制・情報関連機能	・ 統合作戦司令部を新設(2025年3月) ・ 「防衛省次世代情報通信戦略」を策定(2025年7月)  統合作戦司令部新設
機動展開能力・国民保護	・ 自衛隊海上輸送群を新編し、輸送艦(LCU)「にほんばれ」及び輸送艦(LSV)「ようこう」を配備(2025年3月及び同年5月)  輸送艦「ようこう」
持続性・強靱性 （弾薬・維持整備・施設の強靱化）	・ 予備装備品の維持のための保管に向けた取組を開始(2025年4月)  予備装備品の維持(いわゆる「モスボール」)

令和8年度概算要求 ～基本的な考え方～

- 「防衛力整備計画」※¹の4年度目となる令和8年度の概算要求に当たっては、「防衛力整備計画対象経費については、『防衛力整備計画』を踏まえ、所要の額を要求」する、という概算要求基準に基づき、**防衛力整備計画期間内の防衛力の抜本的強化を実現するため、令和8年度中に着手すべき事業を積み上げる**とともに、計画期間におけるこれまでの事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、**歳出予算の要求額を着実に増額**。
- 「国家防衛戦略」※¹及び「防衛力整備計画」に基づき、防衛力の抜本的強化に当たって重視する7つの分野について、重点的に推進。
例えば、無人アセット防衛能力として、**無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築**を進めるとともに、**スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、領域横断作戦能力等の将来の防衛力の中核となる分野において抜本的強化**を引き続き実施。
現有装備品の最大限の活用のための**可動数向上や弾薬確保、防衛施設の強靱化への投資**を引き続き重視。
- また、令和7年度に引き続き、自衛官の現下の厳しい募集状況に鑑み、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」※²に基づき、**人的基盤の強化に係る施策に迅速に取り組み、自衛官であること、また、自衛官であったことの誇りと名誉を得ることができるような、令和の時代に相応しい処遇の確立**を推進。
さらに、いわば防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の維持・強化のため、**防衛生産基盤強化法に基づく措置を含めた各種の事業**を着実に実施するとともに、**研究開発や民生の先端技術の積極的活用**に向けた取組を推進。
- 15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理。足下の物価高・円安の中、引き続き、**経費の精査と装備品の効率的な取得を一層推進**。

※¹ 令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定

※² 令和6年12月20日 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議決定

令和8年度概算要求 ～主な計数～

【歳出予算（三分類）】

（単位：億円）

区 分	令和7年度額		令和8年度概算要求額	
		対前年度 増△減額		対前年度 増△減額
防衛関係費	84,748 (87,005)	7,498[9.7] (7,508[9.4])	88,454 (88,454)	3,706[4.4] (1,450[1.7])
人件・糧食費	23,508	1,218[5.5]	23,192	△315[△1.3]
物件費	61,240 (63,497)	6,280[11.4] (6,290[11.0])	65,262 (65,262)	4,022[6.6] (1,765[2.8])
歳出化経費	43,119 (44,553)	5,191[13.7] (5,073[12.9])	45,390 (45,390)	2,271[5.3] (837[1.9])
一般物件費	18,121 (18,944)	1,089[6.4] (1,217[6.9])	19,872 (19,872)	1,751[9.7] (928[4.9])

（説明）

1. []は、対前年度伸率（％）である。
2. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
3. 「防衛関係費」の行の下段（ ）内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだものである。
4. 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。
5. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、可動数向上・弾薬確保に係る経費及び人的基盤の強化に係る経費の一部について、事項要求としている。

令和8年度概算要求　～配分～

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費	令和8年度概算要求
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4, 130億円	7, 127億円	9, 390億円	1兆246億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9, 829億円	1兆2, 284億円	5, 331億円	5, 173億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1, 791億円	1, 146億円	1, 110億円	3, 128億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1, 529億円	984億円	2, 119億円	1, 385億円
	サイバー	約 1兆円	2, 363億円	2, 026億円	2, 615億円	2, 468億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1, 763億円	1兆3, 391億円	1兆1, 385億円	1兆13億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3, 053億円	4, 248億円	3, 852億円	3, 875億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2, 396億円	5, 653億円	4, 545億円	1, 974億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2, 124億円 (他分野も含め8,283億円)	4, 015億円 (他分野も含め9,249億円)	2, 876億円 (他分野も含め7,675億円)	2, 583億円 (他分野も含め9,492億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7, 930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9, 094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7, 696億 (他分野も含め2兆2,247億円)	1兆7, 492億 (他分野も含め2兆1,472億円)
	施設の強靱化	約 4兆円	4, 740億円	6, 313億円	6, 953億円	1兆636億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)	723億円 (他分野も含め1,010億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2, 320億円 (他分野も含め8,968億円)	2, 257億円 (他分野も含め8,225億円)	2, 189億円 (他分野も含め6,387億円)	3, 512億円 (他分野も含め7,790億円)
基地対策		約 2.6兆円	5, 149億円	5, 138億円	5, 361億円	5, 511億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9, 437億円	9, 118億円	7, 945億円	8, 529億円
合 計		約 43.5兆円	8兆9, 525億円	9兆3, 625億円	8兆4, 332億円	8兆7, 248億円

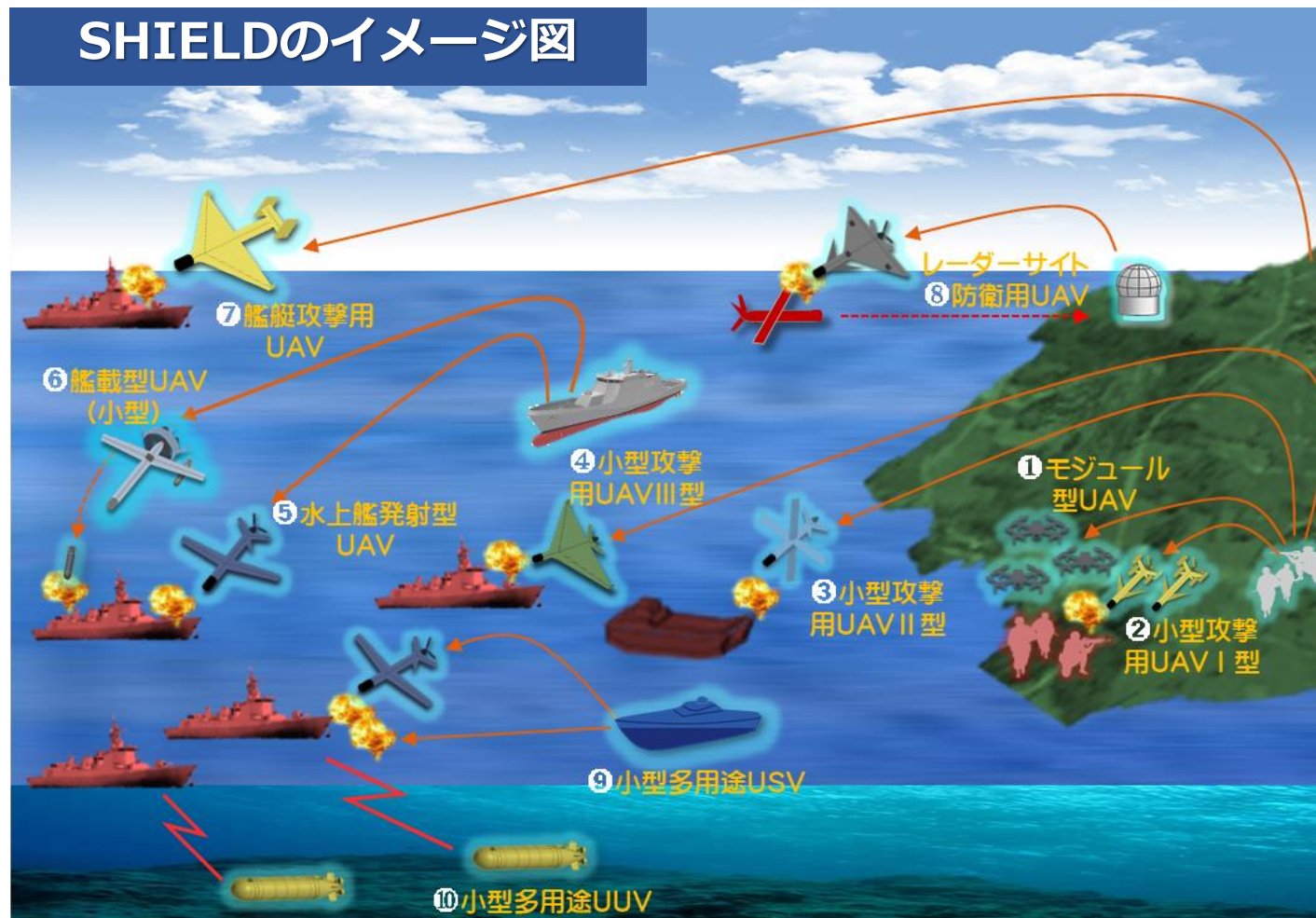
※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

令和8年度概算要求 ～重点ポイント～

◆無人アセット防衛能力 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD^{シールド}】の構築 (SHIELD : Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense)

- 近年、諸外国において無人アセットの導入及び技術革新が進展したことに伴い、戦闘様相も大きく変化。我が国においても、高価な有人アセットを含む侵攻部隊から我が国を防衛するため、有人アセットのみならず、安価かつ大量のUAV・USV・UUVを活用し、これらの組み合わせによる非対称的かつ多層的な防衛体制の早急な整備が、これまで以上の喫緊の課題
- これまでの各種実証試験の実施に加え、最新の技術を有する各種アセットの出現により、広範な無人アセットを短期間で大量に取得可能な状況が到来
- そのため、令和8年度概算要求においては、1,287億円を計上してこれらの取り組みを進め、令和9年度中に無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】を構築
- また、これらの取り組みと並行し、各無人アセットを一元的に管制するシステムの早期導入も追求

SHIELDのイメージ図



SHIELD構築のために取得する無人アセット

- ① モジュール型UAVの取得(陸自)
- ② 小型攻撃用UAV I型の取得(陸自)
- ③ 小型攻撃用UAV II型の取得(陸自)
- ④ 小型攻撃用UAV III型の取得(陸自)
- ⑤ 水上艦発射型UAVの取得(海自)
- ⑥ 艦載型UAV(小型)の取得(海自)
- ⑦ 艦艇攻撃用UAVの取得(空自)
- ⑧ レーダーサイト防衛用UAVの取得(空自)
- ⑨ 小型多用途USVの取得(陸自・海自)
- ⑩ 小型多用途UUVの取得(陸自)

SHIELD関連事業

- 無人機同時管制機能の導入に資する実証

令和8年度概算要求 ～重点ポイント～

◆ スタンド・オフ防衛能力

【各種スタンド・オフ・ミサイルの整備】

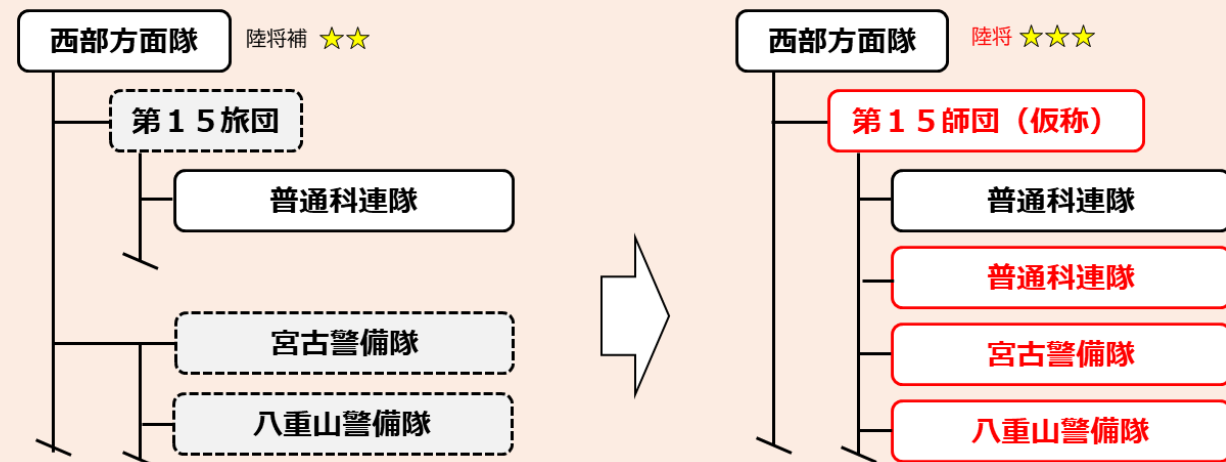
- 引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々な国産のスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産を実施

装備品 (イメージ)	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
12式地对艦誘導弾 能力向上型(地発型)	開発・試験(予定)	▲量産着手		部隊配備(予定)		
12式地对艦誘導弾 能力向上型(艦発型)	開発・試験(予定)		▲量産着手		運用開始(予定)	
12式地对艦誘導弾 能力向上型(空発型)	開発・試験(予定)				運用開始(予定)	
潜水艦発射型誘導弾 (水中発射管)	開発・試験(予定)		▲量産着手			
新地对艦・地对地精密 誘導弾			開発・試験(予定)			
島嶼防衛用高速滑空弾	開発・試験(予定)	▲量産着手		部隊配備(予定)		
極超音速誘導弾	開発・試験(予定)			▲量産着手		

◆ 領域横断作戦能力（陸領域）

【第15師団(仮称)への改編】

- 南西地域における防衛体制を強化するため、1個普通科連隊等を新編し、第15旅団を師団に改編



※名称については全て仮称

◆ 領域横断作戦能力（宇宙領域）

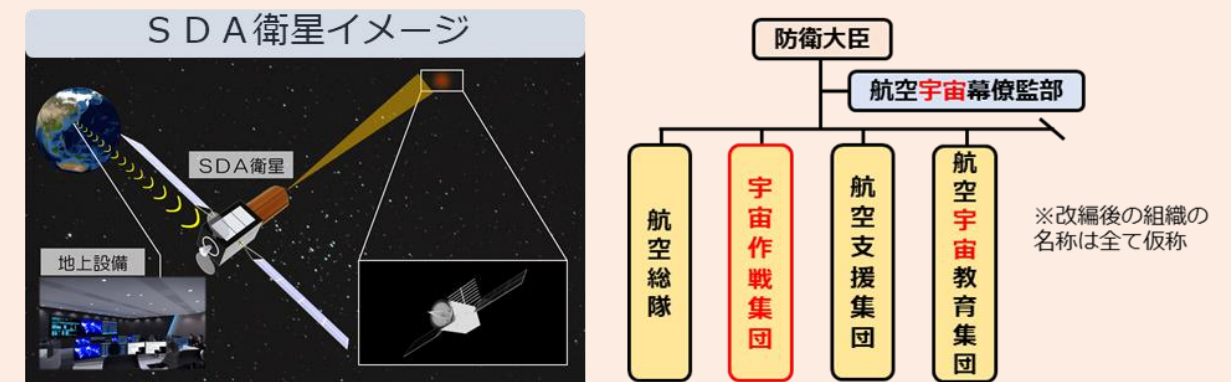
【航空宇宙自衛隊(仮称)への改編等】

航空自衛隊における令和8年度の宇宙領域に係る主な取組

- 宇宙作戦集団（仮称）の新編
- SDA衛星の打ち上げ
- SDA能力の強化により「指揮統制・情報通信等を妨げる能力」の本格的な運用が可能に

航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊（仮称）」へと改編

※SDA：宇宙領域把握 (Space Domain Awareness)



※改編後の組織の名称は全て仮称

航空宇宙自衛隊(仮称)によるSDA（イメージ）



令和8年度概算要求 ～重点ポイント～

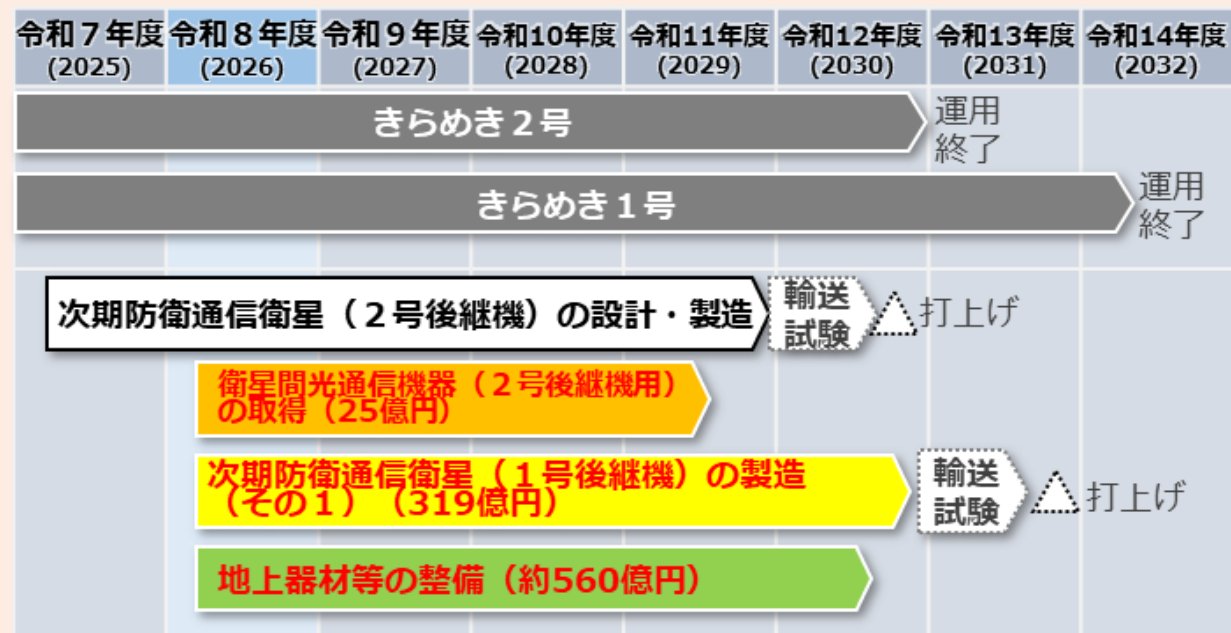
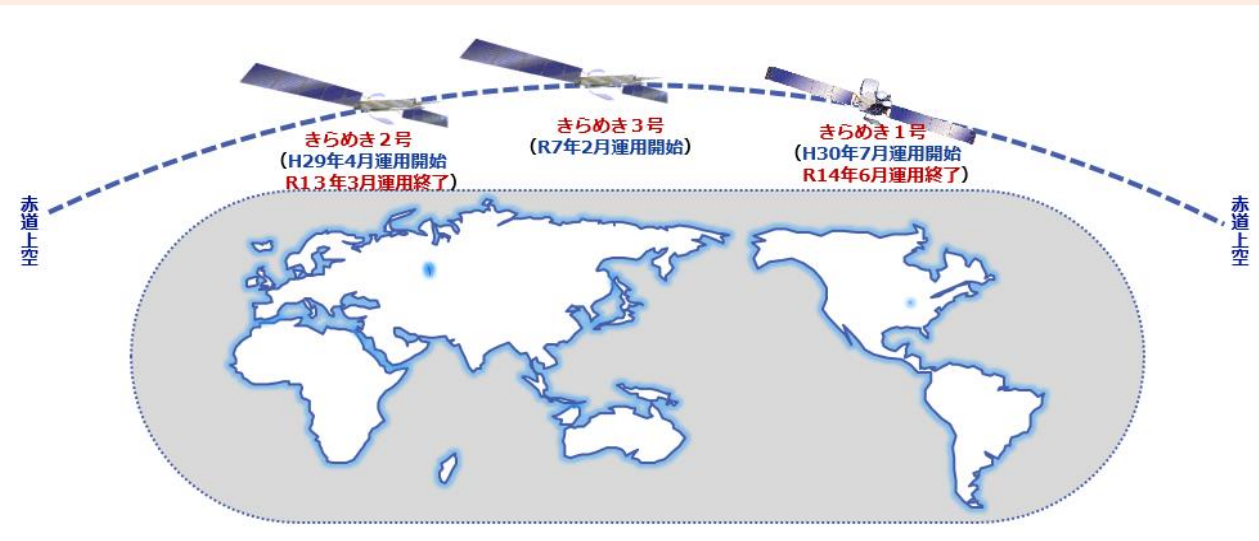
◆ 領域横断作戦能力（宇宙領域）

【次期防衛通信衛星等の整備】（903億円）

注:金額は契約ベース。

- 現在運用中のXバンド防衛通信衛星(きらめき)の後継機として、通信能力等が向上された次期通信衛星を整備
- 令和8年度は、「きらめき1号」後継機の製造に着手するとともに、令和7年度から製造を開始する「きらめき2号」後継機の打上げに向けて、地上器材等を整備

【現行の体制】



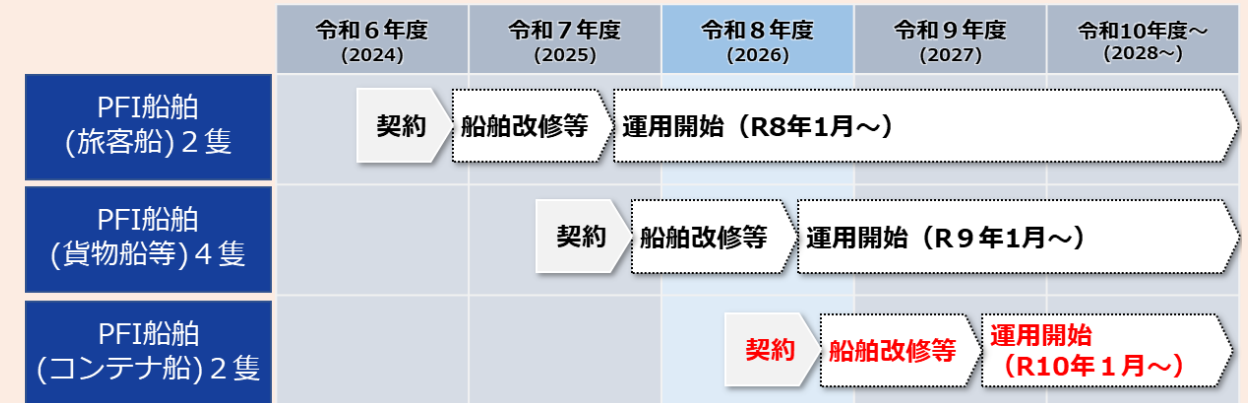
※令和8年度以降のスケジュールについては全て予定

◆ 機動展開能力・国民保護

【民間海上輸送力の活用】（2隻：113億円）

注:金額は契約ベース。

- 南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、主として補給品等(コンテナ)の輸送に特化したPFI船舶を確保
- ※PFI（Private Finance Initiative）：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法



※令和8年度以降のスケジュールについては全て予定

◆ 防衛生産・技術基盤

【次期戦闘機の開発】（2,066億円）

注:金額は契約ベース。

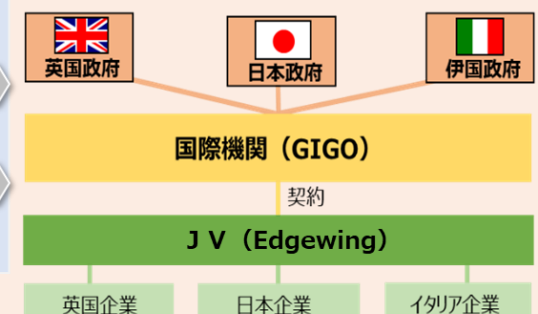
- 令和2年度から開始した次期戦闘機の開発は、日英伊3か国共同で設立したGIGO(GCAP International Government Organisation)を通じた開発に移行する計画
- 令和7年度より、日英伊が3か国それぞれで実施していた機体及びエンジンの設計等の作業をGIGOの下に一元化し、3か国で緊密に連携して実施
- 次期戦闘機の開発と並行して、次期戦闘機と連携する無人機の構想設計を実施



※令和8年度以降のスケジュールについては全て予定



【国際共同開発の体制】（イメージ）



令和8年度概算要求 ～重点ポイント～

【人的基盤の抜本的強化に関する取組】

◆ 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立

注:金額は契約ベース、ただし「自衛官の処遇改善」
「生活・勤務環境の改善」は手当の人件費を含む。

我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中で、防衛力の抜本的強化を真に実現するためには、優れた自衛官を安定的に確保し続ける必要があるため、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、令和8年度概算要求に関連事業に係る7,658億円を計上

1	自衛官の処遇改善	61億円
2	生活・勤務環境の改善	7,527億円
3	新たな生涯設計の確立	24億円
4	その他	45億円

1 自衛官の処遇改善

- 北海道の道北・道東の一部で勤務する陸自の隊員の処遇改善
- 艦艇乗組員の処遇改善
- 陸海空自衛隊の主要司令部の隊員の処遇改善
- 現場部隊の電気主任技術者、警務隊の警務官などの専門的知識・技能を有する隊員の処遇改善
- 訓練・演習に関わる隊員や装備品等の整備員のうち特殊な勤務に従事する隊員の処遇改善
- 防衛大学校及び防衛医科大学校の学生、高等工科大学校の生徒の処遇改善

2 生活・勤務環境の改善

- 停泊艦艇業務の一部部外委託
- 臨時託児(シッターサービスの活用)の運用
- 女性隊員が多く勤務する駐屯地・基地等に非接触型サニタリーボックスを整備

3 新たな生涯設計の確立

- 若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等の制度の見直し
- 65歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備

4 その他

- 人的基盤強化企画室に施策の効果検証等を担う人的基盤強化検証班(仮称)を新設

令和8年度概算要求 ～主な事業～

スタンド・オフ防衛能力 約1兆246億円(他分野を除くと約1兆246億円)

注1:本文中の青字は新規事業を表示している。
注2:金額は契約ベース。

- 東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対し、対空ミサイル等の脅威圏の外から対処するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化

国産スタンド・オフ・ミサイル関連

- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)及び地上装置等の取得(1,798億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(艦発型)の取得(362億円)
- 潜水艦発射型誘導弾の取得(162億円)
- 島嶼防衛用高速滑空弾及び地上装置等の取得(392億円)
- 極超音速誘導弾及び地上装置等の取得(305億円)
極超音速(音速の5倍以上)の速度域で飛行することにより、迎撃を困難にする誘導弾を取得



12式地対艦誘導弾能力向上型
(地発型)(イメージ)



島嶼防衛用高速滑空弾
(イメージ)



極超音速誘導弾
(イメージ)

外国製スタンド・オフ・ミサイル関連

- JSM(64億円)、JASSM(17億円)の取得
 - ※ JSM: Joint Strike Missile(F-35Aに搭載)
 - JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile(F-15能力向上機に搭載)
- トマホーク発射機能の艦艇への付加(12億円)



JSM(イメージ)



JASSM(イメージ)



トマホークの発射
(イメージ)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

統合防空ミサイル防衛能力 約 5, 1 7 4 億円(他分野を除くと約 5, 1 7 3 億円)

- 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化・高度化する経空脅威に適切に対処することが重要
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処の実現、迎撃能力の強化が必要

迎撃アセットの強化

- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費(8 0 2 億円)
各種試験の準備等に係る経費を計上
- ペトリオット・システムの改修(7 9 億円)
弾道ミサイル等への対処能力を向上させるための改修を開始
- 0 3 式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型への改修(5 1 億円)
既存の 0 3 式中距離地对空誘導弾(改善型)に弾道ミサイル対処能力等を順次付与
- 各種迎撃用誘導弾の整備
S M - 3 ブロック II A (7 2 7 億円)、S M - 6 (1 0 8 億円)



イージス・システム搭載艦
(イメージ)



0 3 式中距離地对空誘導弾(改善型)
能力向上型(イメージ)



S M - 3 ブロック II A
(イメージ)

センサー・ネットワーク等の強化

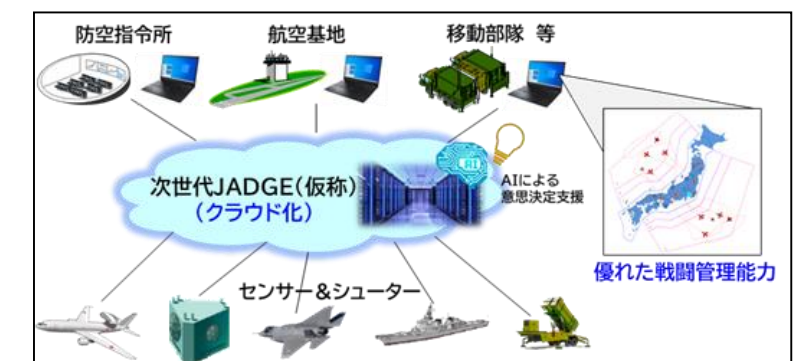
- 警戒管制能力の強化
 - ・ F P S - 5 (1 9 億円)及び F P S - 7 (4 億円)の能力向上
 - ・ F P S - 3 から F P S - 7 への換装(4 7 億円)
 - ・ 次世代 J A D G E (仮称) の整備(5 6 5 億円)



F P S - 5



F P S - 7



次世代 J A D G E (仮称)(イメージ)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

無人アセット防衛能力 約3,128億円(他分野を除くと約3,128億円)

➤ 従来有人アセットが担っていた業務の効率化や、無人アセットの導入により新たに可能となる形態のオペレーションに無人アセットを活用することで、人的損耗を局限しつつ、陸上・水上・水中・空中における非対称的な優勢を確保

- 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築(1,287億円)【再掲】
- UAV(広域用)の取得(5式:111億円)
水上艦艇等を遠距離から早期に探知し、指揮官の状況判断及び火力発揮に必要な情報を収集可能なUAVを取得
- 水際障害探知UAVの取得(6式:7億円)
海底地形を含む水際部の障害情報を迅速に収集し、水陸両用作戦に寄与可能な水際障害探知UAVを取得
- 滞空型UAV「MQ-9B(シーガーディアン)」の取得等(770億円)
情報収集・警戒監視を強化しつつ、人的損耗を局限して任務を遂行するため、滞空型UAVを取得するとともに、部外力を活用して早期導入を実施
機体4機、地上操縦装置の調達経費及びその他の関連経費を計上
- 目標情報収集用無人機の取得等(20億円)
4機の目標情報収集用無人機を改修・取得するとともに、機体の整備作業、修理作業、機体の輸送及び教育訓練等を包括的サービスとして取得



滞空型UAV
(「MQ-9B(シーガーディアン)」)



目標情報収集用無人機
(イメージ)

領域横断作戦能力

- 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化等)、**電磁波**(電子戦能力の強化等)などの**組合せにより非対称的な優勢を確保**していくため、抜本的な強化が必要

【宇宙領域における能力強化】 約 1, 7 6 8 億円(他分野を除くと約 1, 3 8 5 億円)

- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含む宇宙作戦能力の強化が必要

- 多国間の衛星通信帯域共有枠組み(P A T S※)対応器材等の整備(8 8 億円)
P A T Sへの参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備
※ P A T S : Protected Anti-Jam Tactical SATCOM
- 次期防衛通信衛星等の整備(9 0 3 億円)【再掲】
- 商用低軌道衛星通信器材等の整備(1 1 億円)
所要の衛星通信帯域を確保するため、水上艦艇において業務用通信の補完として利用する商用低軌道衛星通信に必要な器材等の装備及び利用
- 次世代防衛技術実証衛星の開発(6 9 億円)
衛星ミッション機器の高機能化に対応した熱制御技術や光通信などの次世代衛星に必要な技術の実証のための衛星を開発
- 衛星妨害状況把握装置の整備(1 2 億円)
我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を取得
- 航空宇宙自衛隊(仮称)への改編【再掲】
- 宇宙作戦集団(仮称)の新編【再掲】



衛星妨害状況把握装置

令和8年度概算要求 ～主な事業～

【サイバー領域における能力強化】約2,493億円(他分野を除くと約2,468億円)

- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保障できる態勢を確立するとともに、防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築

リスク管理枠組み(RMF)の実施(256億円)

- 一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施

※ RMF：リスクマネジメントフレームワーク

情報システムの防護

- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(39億円)
サイバー攻撃等対処にかかる状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、AIを活用した支援システムを整備

サイバー防衛体制の強化

- 防衛省・自衛隊のサイバー業務を支える外部人材の確保(0.5億円)
国防に関与し、防衛省・自衛隊のサイバー業務を支える意思・能力のある省外のサイバー人材による、防衛省・自衛隊のサイバー業務への支援の確保

【電磁波領域における能力強化】

- 陸・海・空、宇宙、サイバー領域に至るまで、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、電磁波領域は現在の戦闘様相における攻防の最前線。電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題

通信・レーダー妨害能力の強化

相手の通信機器等が発する電波を妨害し、相手の通信や索敵などの能力を低減または無効化する能力を強化

- 24式対空電子戦装置の取得(52億円)

電子戦支援能力の強化

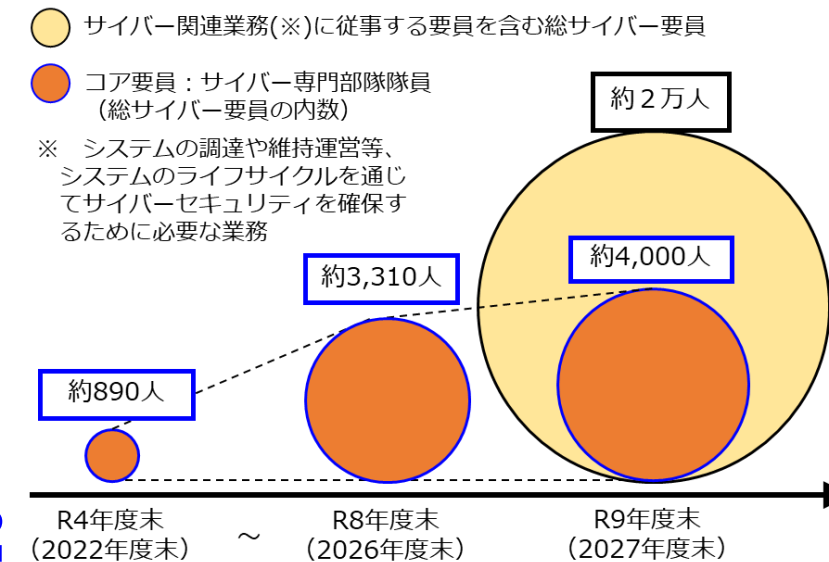
電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化

- 電波情報収集機(RC-2)の取得(1機：539億円)

小型無人機等への対処

高出力レーザーや高出力マイクロ波といった指向性エネルギー技術の研究等を推進

- ミサイル対処用レーザーシステムの研究(10億円)
低コストでミサイルに対処するため、高効率なビーム集光技術や高度なターゲット追尾技術を備え、ドローン等対処用レーザーシステムの10倍以上の出力を可能とするメガワット級レーザーシステムを実現するために必要な技術の研究



電波情報収集機(RC-2)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

【陸海空領域における能力】 約 1 兆 3 9 億円(他分野を除くと約 1 兆 1 3 億円)

- 機動的に侵攻部隊対処を行うため、ベース車体をファミリー化した共通戦術装輪車を取得
 - ・ 24式機動120mm迫撃砲(8両：95億円)
 - ・ 25式偵察警戒車(18両：279億円)
- 多目的誘導弾システム(改)(M P M S (改))及び地上装置等の取得(11式：248億円)
96式多目的誘導弾システム等の後継として、敵の着上陸侵攻等に対処
- 新型 F F M の建造(1隻：1,048億円)
- 哨戒艦の建造(2隻：287億円)
- 潜水艦の建造(1隻：1,199億円)
- 掃海艦の建造(1隻：342億円)
- 固定翼哨戒機(P-1)の取得(1機：473億円)
- 回転翼哨戒機(SH-60L)の取得(3機：449億円)
- 戦闘機(F-35A)の取得(8機：1,525億円)
- 戦闘機(F-35B)の取得(3機：730億円)
- 戦闘機(F-2)の能力向上(9機：133億円)



24式機動120mm迫撃砲
〔機動迫撃砲型の共通戦術装輪車〕



25式偵察警戒車
(偵察戦闘型の共通戦術装輪車)



多目的誘導弾システム(改)(イメージ)



新型 F F M (イメージ)



哨戒艦(イメージ)



「たいげい」型潜水艦



回転翼哨戒機
(SH-60L)



戦闘機(F-35A)



戦闘機(F-35B)

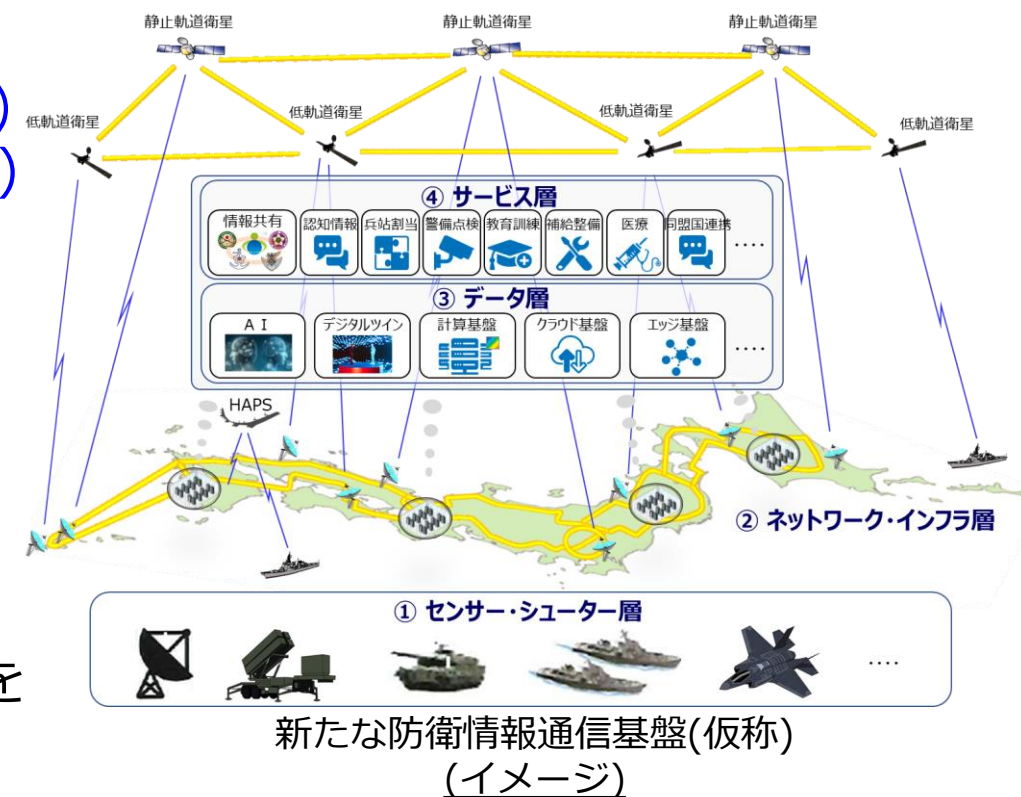
令和8年度概算要求 ～主な事業～

指揮統制・情報関連機能 約5,399億円(他分野を除くと約3,875億円)

- 迅速・確実な指揮統制を行うためには、**抗たん性のあるネットワーク**により、**リアルタイムに情報共有**を行う能力が必要
- 我が国周辺における**軍事動向等を常時継続的に把握**するとともに、ウクライナ侵略でも見られたような**認知領域を含む情報戦等にも対応**できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要

指揮統制機能の強化等

- 新たな防衛情報通信基盤(仮称)の整備に向けた実証検証(10億円)
防衛省次世代情報通信戦略に示した新たな防衛情報通信基盤(仮称)の整備に向け、各種技術の調査・実証検証を実施
- 防衛省クラウド基盤等の整備(718億円)
統一的なセキュリティを確保しつつ、情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウドを整備
- 防衛省クラウド地方拠点の整備(205億円)
エッジ・コンピューティング技術を利用した、可用性・抗たん性を確保するための地方拠点の整備
- 陸自A I 基盤の整備(25億円)
より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドにA I を活用するための基盤を整備



情報収集・分析等機能の強化

- 防衛駐在官の拡充(各1名)
増員：米国(陸曹長)、インドネシア(2等陸佐)、トルコ(3等陸佐)
格上げ：英国(3等陸佐→2等陸佐)



防衛省クラウド基盤の整備(イメージ)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

機動展開能力・国民保護 約 1, 9 7 4 億円(他分野を除くと約 1, 9 7 4 億円)

- 我が国の地理的特性を踏まえると、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要。また、各種輸送アセットの取得等により輸送力を強化

機動展開輸送アセットの取得の推進

- 空中給油・輸送機(KC-46A)の取得(2機：912億円)
南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機を取得
- 多用途ヘリコプター(UH-2)の取得(8機：372億円)
UH-1Jの後継として、空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプターを取得



空中給油・輸送機
(KC-46A)



多用途ヘリコプター
(UH-2)

民間海上輸送力の活用事業等

- 民間輸送力活用事業(2隻：113億円)【再掲】
南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、主として補給品等(コンテナ)の輸送に特化した民間船舶を確保(PFI方式)

※ PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

令和8年度概算要求 ～主な事業～

持続性・強靱性

- 自衛隊の運用を円滑にするため、**弾薬・燃料の確保**、**可動数の向上**(部品不足の解消等)、**施設の強靱化**(部隊新編などに伴う施設整備等)、**運用基盤の強化**(製造体制の強化等)を図ることが重要

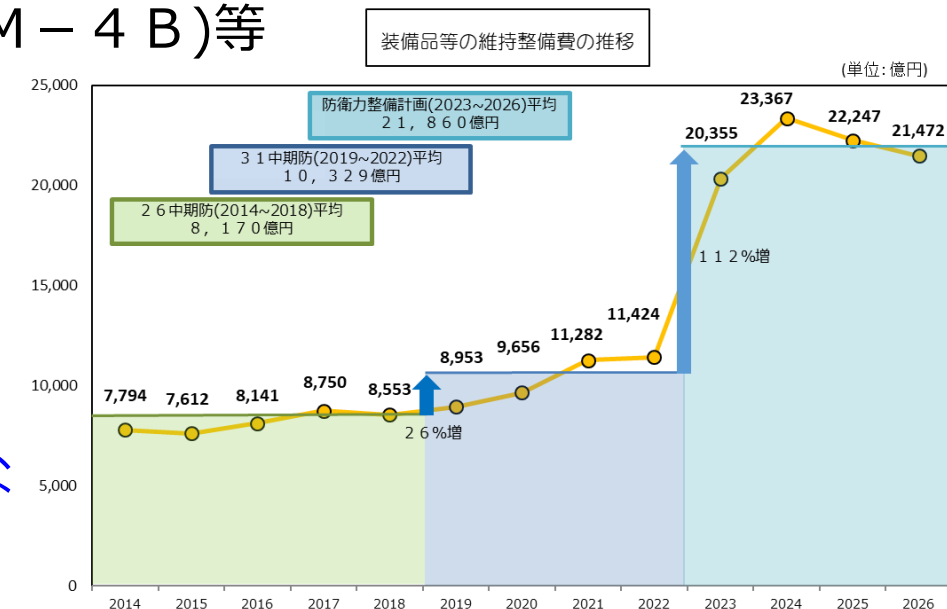
【弾薬の確保】約9,492億円(他分野を除くと約2,583億円)

- 各種弾薬・誘導弾の整備
155mmりゅう弾砲用弾薬、23式艦対空誘導弾、23式空対艦誘導弾、
中距離空対空ミサイル(AIM-120)、中距離空対空ミサイル(AAM-4B)等
- AIM-120国内基盤の整備(3億円)
AIM-120の国内製造基盤整備に係る基本検討に着手

【装備品等の維持整備】約2兆1,472億円

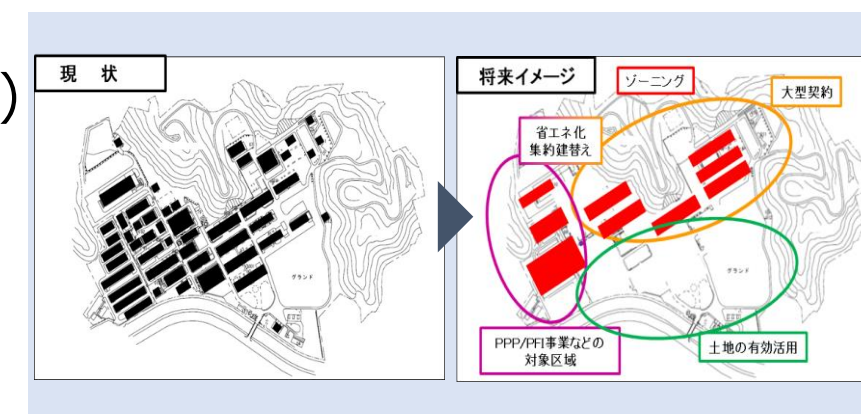
(他分野を除くと約1兆7,492億円)

- 三次元積層造形技術(3Dプリンタ)の活用に関する調査等(3億円)
装備品の可動数向上や安定的かつ計画的な取得を行うために必要となる品質の検証などを含む、3Dプリンタの活用に関する調査等を実施



【施設の強靱化】約1兆738億円(他分野を除くと約1兆636億円)

- 既存施設の更新(5,365億円)、主要司令部等の地下化等(364億円)
- 火薬庫の整備(692億円)
各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備
- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等(4,107億円)
 - ・ 陸上自衛隊：陸上自衛隊後方支援学校(仮称)の施設整備(51億円)
 - ・ 海上自衛隊：佐世保(崎辺東地区)における施設整備(183億円)
 - ・ 航空自衛隊：北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備(144億円)
 - ・ 呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備(6億円)
- ドローン対処器材の導入(102億円)
基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする、より能力の高いドローン対処器材を整備



駐屯地・基地等の再配置・集約化(イメージ)



崎辺東地区(イメージ)



移動式警戒管制レーダー等
受入施設(イメージ)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

防衛生産基盤の強化 約 1, 0 1 0 億円 (他分野を除くと約 7 2 3 億円)

- 防衛産業は、いわば我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、**力強く持続可能な防衛産業を構築**するため、抜本的な取組を実施するとともに、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処を強化。同時に、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進

防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(3 3 8 億円)

国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な製造等に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するため、防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置として供給網強靱化や製造工程効率化等を実施

防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金(4 0 0 億円)

装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整に必要な資金を基金から助成

装備移転の実現可能性調査(2 億円)

官民間で連携し、相手国の潜在的なニーズを調査・把握して、装備移転の提案に向けた活動を実施

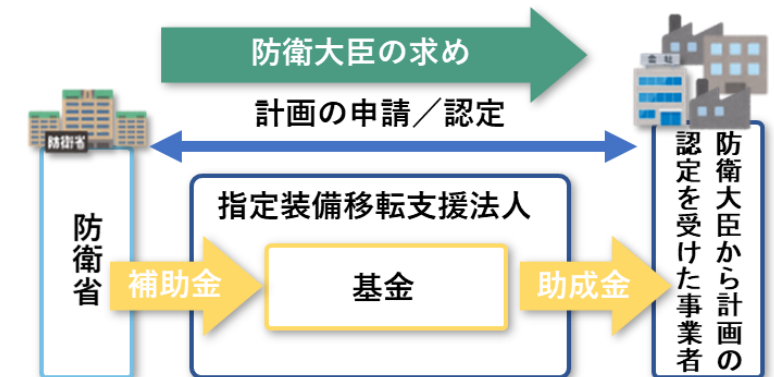
国際装備展示会への出展(8 億円)

我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を国際的に発信するため、国際防衛装備品展示会に出展

技術系研究職の人材確保(0. 5 億円)

優秀な人材を早期に確保するため、「自衛隊奨学生制度※」を活用

※将来自衛隊で勤務する意思のある学生等に対し、学資金を貸与する制度



防衛装備庁ブース
「DSEI JAPAN 2025」(日本)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

研究開発 約7,790億円(他分野を除くと約3,512億円)

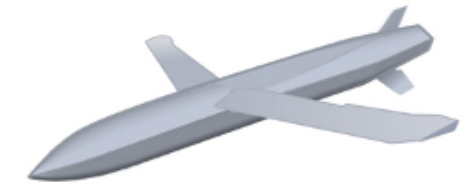
- 技術の差が戦いの勝敗を決することから、将来の技術的優位を確保し、他国に先駆け先進的な能力を実現するため、デュアルユース技術や、スタートアップの有する先端技術を幅広く取り込むとともに、関係府省のプロジェクトと連携しつつ、防衛用途に直結し得る技術を対象とした重点的投資による早期の技術獲得に加え未知の技術領域に対して果敢に挑戦することにより、防衛イノベーションを実現するとともに、成果を社会に還元するエコシステムを構築

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

- 安全保障技術研究推進制度(137億円)
防衛省外で研究されている大学等の有望な萌芽的技術のうち、防衛分野における将来の研究開発に資する可能性のあるものを発掘・育成
- ブレークスルー研究(293億円)
防衛力の強化や社会変革につながる機能・技術を創出するため、防衛省外から採用したプログラムマネージャの自由で斬新な発想のもとで行う挑戦的な研究や、民生先端技術の早期取り込みによる成果創出を目指す研究を実施
- 先進技術の橋渡し研究(150億円)
安全保障技術研究推進制度をはじめとする民生分野や政府の科学技術投資で得られた革新的・萌芽的な先進技術を、装備品としての実用化に繋げるための研究を実施

スタンド・オフ防衛能力

- 新地対艦・地対地精密誘導弾の開発(418億円)
長距離飛しょう性能、精密誘導性能など対艦・対地対処能力を向上した新たなスタンド・オフ・ミサイルの開発を継続
- 極超音速誘導弾の開発(742億円)



新地対艦・地対地精密誘導弾
(イメージ)

HGV等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- G P Iの日米共同開発(556億円)
極超音速滑空兵器に対し、滑空段階において対処するための誘導弾の日米共同開発を継続
 - ※ HGV : Hypersonic Glide Vehicle (極超音速滑空体)
 - ※ G P I : Glide Phase Interceptor (滑空段階迎撃用誘導弾)

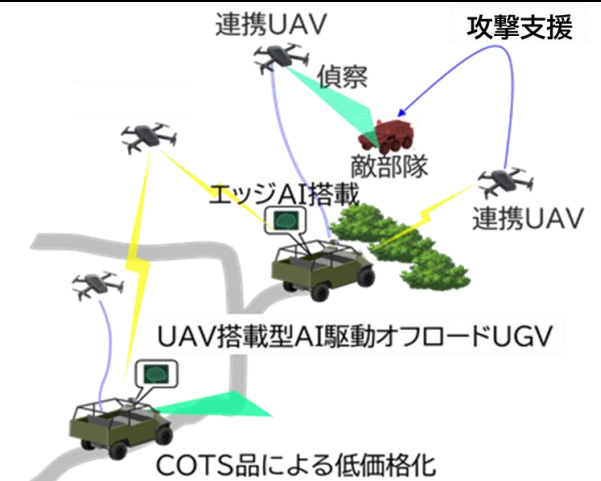
令和8年度概算要求 ～主な事業～

ドローン・スウォーム攻撃等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- 高出力マイクロ波(H P M)に関する研究(14億円)
ドローン・スウォーム等に対処可能なH P Mについて、実環境下での検証を実施
※ H P M : High Power Microwave

無人アセット防衛能力

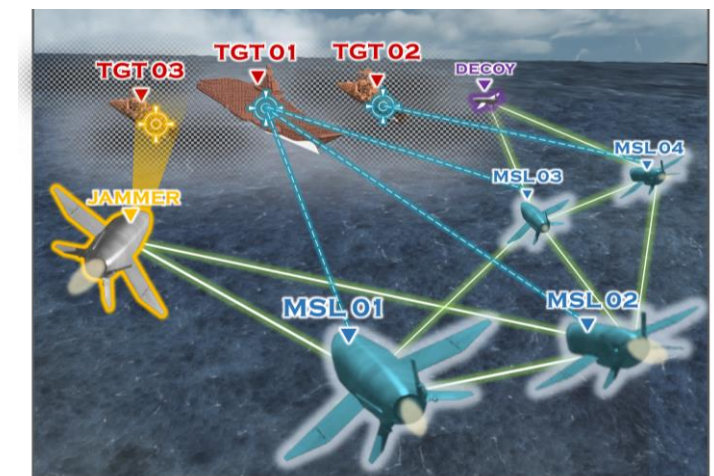
- UAV連携型AI駆動オフロードUGVの研究(45億円)
UAVとエッジAIを搭載することにより、広大かつ悪路の多い戦場で、物資輸送、偵察、攻撃支援等を自律的に行うUGVを研究



UAV連携型AI駆動オフロードUGV
(イメージ)

次期戦闘機

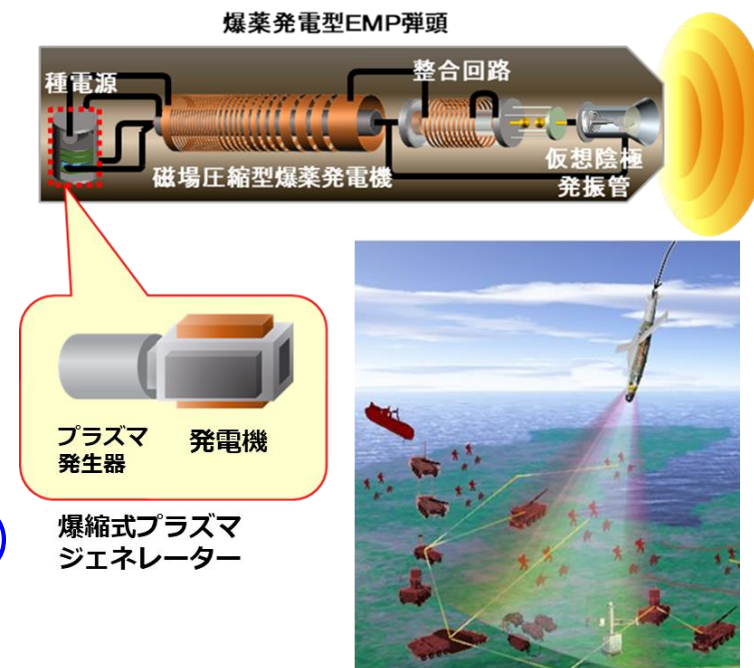
- 次期戦闘機の開発(2,066億円)【再掲】
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発(49億円)
AIを活用し、自律的な状況認知や飛行をはじめとする行動判断を可能とする連携無人機の構想設計を実施



MIRAGEコンセプト
(イメージ)

その他抑止力の強化

- MIRAGEコンセプト(2億円)
対艦ミサイルの攻撃効果を劇的に向上させるため、エッジAIを用いて飛行経路を生成する等、複数の誘導弾等を効果的に制御する「最適制御ミサイルシステム(MIRAGE)」のコンセプトの有効性及び実現可能性を検証
※ MIRAGE : Missile system for Resilient and Adaptive Guided-Missile Engagement
- PLASMAGICの研究(2億円)
EMP弾頭の出力を、理論上、従来技術の数十倍以上に向上させる可能性が見込まれるEMP弾用電源(爆縮式プラズマジェネレータ: PLASMAGIC)の仮作やデータ取得を実施
※ EMP : Electro Magnetic Pulse
※ PLASMAGIC : PLASMA Generator using explosIve Compression



【A I 活用の推進に係る施策】

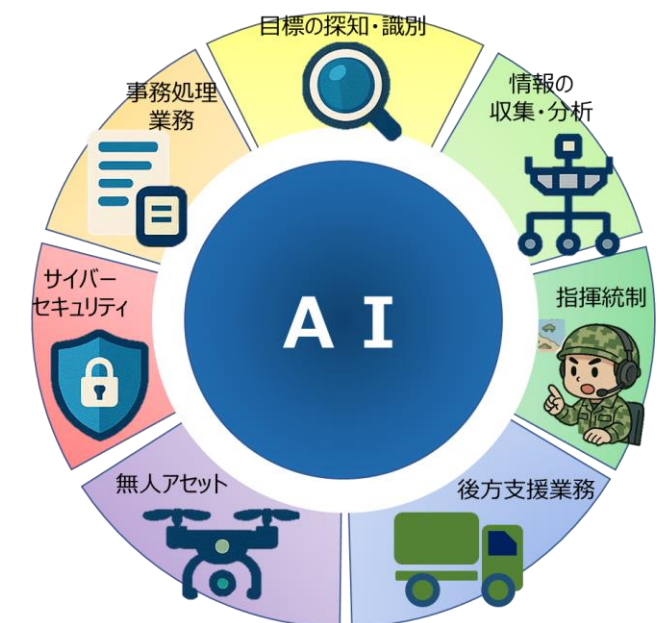
- A I は、科学技術の急速な進展による安全保障の在り方の根本的な変化や、人口減少と少子高齢化という、我が国が直面する課題を克服する技術の一つとなる可能性
- 目標の探知・識別、情報の収集・分析、指揮統制、後方支援業務、無人アセット、サイバーセキュリティ、事務処理作業の効率化等の分野で重点的にA I の活用を推進

A I 活用の推進

- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(3 9 億円)【再掲】
- 陸自A I 基盤の整備(2 5 億円)【再掲】
- 海自通信基盤へのA I 導入(2 3 億円)
海上自衛隊の基幹システムに対してA I を活用するための基盤を整備
- U A V 連携型A I 駆動オフロードU G Vの研究(4 5 億円)【再掲】
- A I 活用による教育支援機能の強化(1 億円)
学習管理システムにA I を導入し、教官業務の効率化及び学生個々の能力に適した教育を実施
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発(4 9 億円)【再掲】

A I 活用推進の体制強化

- A I 導入に係る部外力の活用(0 . 4 億円)
高度な技能を有する部外のA I 専門家を活用し、導入に係る企画立案への助言及びA I 適用システムの構築等への実務指導を実施
- A I 講習の実施によるA I 人材の育成(0 . 1 億円)
A I 関連の業務に従事する隊員を中心に、プログラミング等を含む実践的な講習を実施



A I 活用分野
(イメージ)

【人的基盤の強化】

- 自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の強化（人材の確保、処遇の改善）、衛生機能の強化などの各種施策を推進していくことが必要

優秀な人材確保のための取組

- 募集業務の充実・強化
 - ・ 地方協力本部の体制強化(2 6 億円)
 - ・ 優秀な人材を早期に確保するため、自衛隊奨学生の採用枠を拡大(1 億円)
 - ・ 広報動画の作成やバナー等のWEB広告の拡充(1 8 億円)
 - ・ 転職者向け募集広報の充実(1 億円)
- 自衛官の処遇改善【再掲】
 - ・ 北海道の道北・道東の一部で勤務する陸自の隊員の処遇改善
 - ・ 艦艇乗組員の処遇改善
 - ・ 陸海空自衛隊の主要司令部の隊員の処遇改善
 - ・ 現場部隊の電気主任技術者、警務隊の警務官などの専門的知識・技能を有する隊員の処遇改善
 - ・ 訓練・演習に関わる隊員や装備品等の整備員のうち特殊な勤務に従事する隊員の処遇改善
 - ・ 防衛大学校及び防衛医科大学校の学生、高等工科大学校の生徒の処遇改善
- ハラスメント防止対策
 - ・ 防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の提言を踏まえた各種教育機会等の充実(1 億円)



動画・バナー広告のイメージ

新たな生涯設計の確立

- 再就職支援の充実・強化
 - ・ 再就職に向けた職業訓練機会の一層の充実(9 億円)
 - ・ 6 5 歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備(1 2 億円)【再掲】
- 若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等の制度の見直し【再掲】

教育・研究体制の充実

- 陸上自衛隊高等工科大学校の各自衛隊の共同化・男女共学化に必要な施設整備(2 3 6 億円)

令和8年度概算要求 ～主な事業～

女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

- 女性活躍の推進
 - ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(1 1 4 億円)
 - ・ 女性隊員が多く勤務する駐屯地・基地等の女性トイレに非接触型サニタリーボックスを設置(0 . 5 億円)【再掲】
- 職業生活と家庭生活の両立支援
 - ・ 臨時託児（シッターサービスの活用）の運用(2 億円)【再掲】
- 自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品等、被服等の整備を推進
 - ・ 部隊新編・即応性確保のための宿舍整備、宿舍の老朽対策等(1 , 0 5 0 億円)
 - ・ 隊舎・庁舎等の整備(6 , 0 6 1 億円) ※女性活躍の推進分を含む
 - ・ 地産地消等による駐屯地等における献立の魅力化(糧食単価の引き上げを含む)(5 8 億円)
 - ・ 停泊艦艇業務の一部部外委託(0 . 9 億円)【再掲】

【衛生機能の強化】

- 血液の自律的確保
 - ・ 血小板温存型白血球除去フィルター付血液バッグを含む血液製剤の関連器材等の整備(1 5 億円)
- D C S能力の強化
戦傷者に対するダメージコントロール手術や術後管理態勢を強化するための資器材等の整備
 - ・ 艦艇搭載医療ガス設備の改修(3 億円)
※ D C S : Damage Control Surgery
- 自衛隊病院及び防衛医科大学校病院の機能強化(1 , 0 8 4 億円)
 - ・ 自衛隊那覇病院の施設整備
 - ・ 自衛隊福岡病院の施設整備
 - ・ 自衛隊横須賀病院の施設整備
 - ・ 防衛医科大学校病院の施設整備



血小板温存型白血球除去フィルター付血液バッグ



建替え後の横須賀病院のイメージ図



日ASEAN WPS協カプログラムの実施(東京)

【女性・平和・安全保障(W P S)の推進】※ Women,Peace and Security

- 「防衛省女性・平和・安全保障(W P S)推進計画」に基づき、各種取組を実施することにより、国民の保護や国際社会の平和と安定に貢献

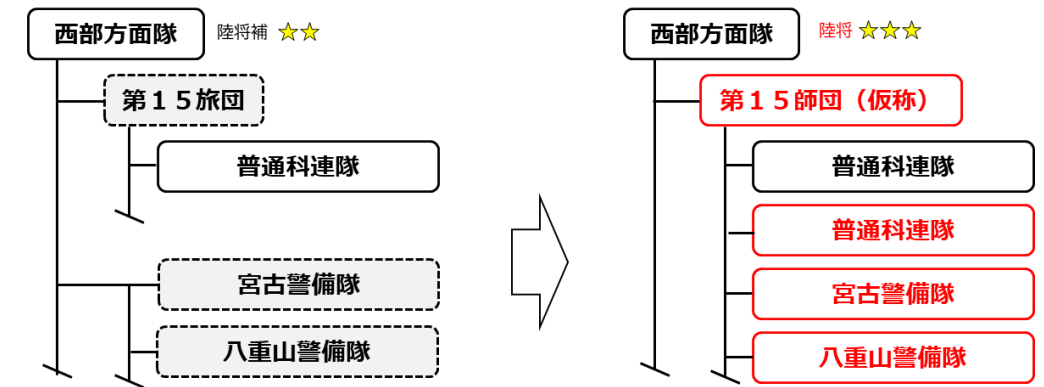
令和8年度概算要求 ～主な組織編成～

防衛副大臣

- 防衛大臣の危機管理に係る負担を軽減し、各種事態への対処を万全に期すため、副大臣を1名増員

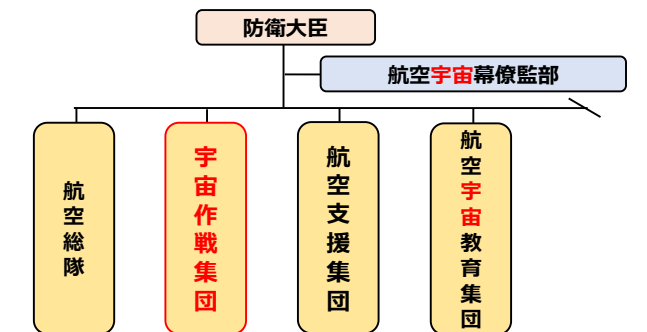
陸上自衛隊

- 第15旅団の第15師団(仮称)への改編【再掲】
南西地域における防衛体制を強化するため、1個普通科連隊等
を新編し、第15旅団を師団に改編



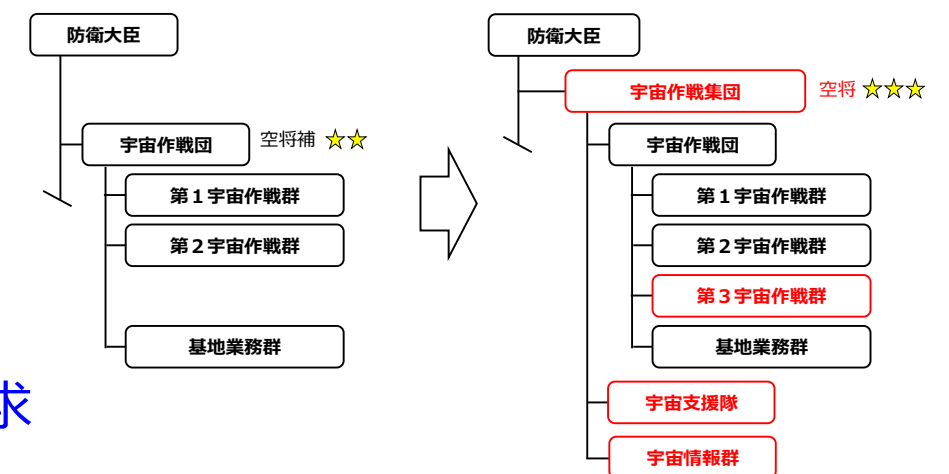
航空自衛隊

- 航空宇宙自衛隊(仮称)への改編【再掲】
宇宙領域が作戦行動を行う領域となったことを踏まえ、
航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊(仮称)」へ改編
- 宇宙作戦集団(仮称)の新編【再掲】
宇宙作戦能力を強化するため、将官(空将)を指揮官とする宇宙領域
専門部隊として、宇宙作戦集団(仮称)を新編



海上自衛隊

- 監督検査体制の見直し
潜水艦修理契約に関する特別防衛監察の最終報告を踏まえ、調達要求
と監督検査を担う部門を分離し、確実な牽制・チェック機能を強化



その他

- 太平洋防衛構想室(仮称)の新設
太平洋防衛にかかる自衛隊の必要な体制について専属的・横断的な検討を実施する
太平洋防衛構想室(仮称)を整備計画局に新設

令和8年度概算要求 ～機構・定員要求～

防衛力整備計画を着実に実施するために必要となる事務官等の増員を要求
(537名の事務官等の増員その他、各省共通の経済安全保障等に関する事項要求)

<主な要求の内容>

防衛力整備計画の 該当項目	計画の区分	新規増員数	具体例
II. 自衛隊の能力等に関する主要事業	1. スタンド・オフ防衛能力	3人	新規誘導武器の取得開始に伴う体制強化
	3. 無人アセット防衛能力	6人	新規装備品導入を踏まえた補給整備体制の強化
	4. 領域横断作戦能力	43人	宇宙領域における防衛力強化のための各種施策の推進に係る体制強化
	5. 指揮統制・情報関連機能	40人	情報基幹態勢の強化
	6. 機動展開能力・国民保護	7人	地域災害対応機能の強化
	7. 持続性・強靱性	131人	自衛隊施設整備を着実に進めるための体制強化
IV. 日米同盟の強化		15人	佐世保弾薬補給所(前畑弾薬庫)の返還に係る体制強化
V. 同志国等との連携		5人	多国間での防衛協力体制の強化
VI. 防衛力を支える要素		30人	P F O S 及び P F O A の「水質基準」の制度改正に伴う体制強化
IX. いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		109人	豪州汎用フリゲート建造に係る体制強化 装備品等の研究開発に係る体制強化
X. 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化	1. 人的基盤の強化	70人	自衛官の処遇改善等に向けた人的基盤の体制強化
	2. 衛生機能の変革	78人	戦傷医療対応能力向上をはじめとした防衛医科大学校病院の教育体制の強化
計		537人	

令和8年度概算要求 ～税制改正～

- **防衛力強化に係る財源確保のための税制措置**
 - ・ 我が国の防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保するため、税制部分について「防衛力整備計画」、「税制改正の大綱（令和5年度～令和7年度）」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び「所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第74条」を踏まえた税制措置を要望
- **航空機騒音対策(移転措置)事業に係る事業用資産の買換え等の特例措置の延長【所得税・法人税】**
 - ・ 防衛施設周辺の航空機騒音障害区域に所有する事業用資産を国に譲渡し、区域外の地域に買い換える場合等の譲渡所得の課税の特例について、3年間の延長を要望
- **試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充等 【法人税等】**

(共同要望：経済産業省、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、環境省、復興庁)

 - ・ 研究開発投資の増加インセンティブが効果的に働く制度とするため、控除上限の上乗せ措置の3年間の延長等を要望
- **A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充【軽油引取税】**
 - ・ 自衛隊が自らの船舶の動力源等に供する軽油は、令和9年3月31日までの特例措置として、調達の際、軽油引取税が免除されているが、当該免税軽油を第三者に譲渡する場合には、自衛隊に軽油引取税が課税される(みなす課税)。
 - ・ 現在、豪、英、仏、加、印、独、伊(予定)とのA C S Aの下での免税軽油の提供については、当該みなす課税の免除のための特例措置が講じられているところ。
 - ・ 今後、新たにA C S A締結に向け交渉を進めているフィリピン、オランダ及びニュージーランドとのA C S Aが発効した場合には、自衛隊とフィリピン、オランダ及びニュージーランドの軍隊との協力を円滑に実施するため、当該A C S Aの下での免税軽油の提供についても課税免除の特例措置を適用することを要望

第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討の開始

(共同要望：内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省)

「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)等に基づき、国土強靱化の取組を安定的に推進するために関係府省庁において財源確保方策の検討を開始するもの